

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 29,096,166	※8 36,315,471
コールローン及び買入手形	444,115	893,545
買現先勘定	8,582,239	7,805,798
債券貸借取引支払保証金	4,059,340	3,407,390
買入金銭債権	3,239,831	2,979,797
特定取引資産	※8 10,781,735	※8 13,004,522
金銭の信託	157,728	175,638
有価証券	※1,※8,※16 43,278,733	※1,※8,※16 39,505,971
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,415,170	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,708,884
外国為替	※7 1,623,736	※7 1,447,743
金融派生商品	3,544,243	3,157,752
その他資産	※8 4,066,424	※8 4,144,131
有形固定資産	※11,※12 1,078,051	※11,※12 1,085,791
建物	340,101	344,311
土地	※10 612,901	※10 605,626
リース資産	18,566	24,919
建設仮勘定	13,786	19,698
その他の有形固定資産	92,695	91,237
無形固定資産	657,556	804,567
ソフトウェア	309,207	318,920
のれん	58,617	23,440
リース資産	8,245	11,304
その他の無形固定資産	281,486	450,900
退職給付に係る資産	743,382	646,428
繰延税金資産	36,938	36,517
支払承諾見返	5,404,843	4,798,158
貸倒引当金	△525,486	△459,531
投資損失引当金	△2	—
資産の部合計	189,684,749	193,458,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 97,757,545	※8 105,629,071
譲渡性預金	15,694,906	11,827,533
コールマネー及び売渡手形	※8 5,091,198	※8 2,521,008
売現先勘定	※8 19,612,120	※8 16,833,346
債券貸借取引受入担保金	※8 2,245,639	※8 2,608,971
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139
特定取引負債	8,743,196	10,276,133
借入金	※8, ※13 7,195,869	※8, ※13 7,503,543
外国為替	473,060	492,473
短期社債	816,705	648,381
社債	※14 6,013,731	※14 6,120,928
信託勘定借	1,780,768	5,067,490
金融派生商品	3,474,332	2,571,597
その他負債	4,261,955	5,532,596
賞与引当金	59,869	62,171
変動報酬引当金	—	2,836
退職給付に係る負債	47,518	51,514
役員退職慰労引当金	1,527	1,685
貸出金売却損失引当金	13	267
偶発損失引当金	7,845	5,271
睡眠預金払戻損失引当金	15,851	16,154
債券払戻損失引当金	48,878	39,245
特別法上の引当金	1,607	2,024
繰延税金負債	524,321	414,799
再評価に係る繰延税金負債	※10 72,392	※10 67,991
支払承諾	5,404,843	4,798,158
負債の部合計	179,884,211	184,105,335
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金	1,110,006	1,110,164
利益剰余金	2,769,371	3,197,616
自己株式	△3,616	△3,609
株主資本合計	6,131,166	6,559,962
その他有価証券評価差額金	1,737,348	1,296,039
繰延ヘッジ損益	26,635	165,264
土地再評価差額金	※10 146,419	※10 148,483
為替換算調整勘定	△40,454	△53,689
退職給付に係る調整累計額	160,005	51,752
その他の包括利益累計額合計	2,029,955	1,607,851
新株予約権	3,820	2,762
非支配株主持分	1,635,595	1,182,668
純資産の部合計	9,800,538	9,353,244
負債及び純資産の部合計	189,684,749	193,458,580

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
経常収益		3,180,225		3,215,274
資金運用収益		1,468,976		1,426,256
貸出金利息		931,883		921,653
有価証券利息配当金		351,801		308,089
コールローン利息及び買入手形利息		7,611		6,847
買現先利息		27,995		41,328
債券貸借取引受入利息		7,096		8,640
預け金利息		50,093		67,248
その他の受入利息		92,495		72,449
信託報酬		52,641		53,458
役務取引等収益		729,341		751,712
特定取引収益		262,963		313,106
その他業務収益		365,264		326,065
その他経常収益		301,037		344,674
貸倒引当金戻入益		73,301		—
償却債権取立益		16,862		18,273
その他の経常収益		※1 210,873		※1 326,401
経常費用		2,169,357		2,217,744
資金調達費用		339,543		422,574
預金利息		123,559		167,540
譲渡性預金利息		30,095		35,354
コールマネー利息及び売渡手形利息		7,609		7,711
売現先利息		30,537		59,983
債券貸借取引支払利息		7,549		2,988
コマーシャル・ペーパー利息		1,682		2,285
借用金利息		19,287		21,505
短期社債利息		1,453		1,080
社債利息		81,441		98,474
その他の支払利息		36,326		25,648
役務取引等費用		135,981		144,160
特定取引費用		—		2,598
その他業務費用		155,924		79,650
営業経費		1,351,611		1,349,593
その他経常費用		186,296		219,166
貸倒引当金繰入額		—		4,446
その他の経常費用		※2 186,296		※2 214,720
経常利益		1,010,867		997,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	615	20,362
固定資産処分益	615	7,540
その他の特別利益	※3 ー	※3 12,822
特別損失	20,850	9,640
固定資産処分損	9,156	4,811
減損損失	11,358	4,412
その他の特別損失	334	416
税金等調整前当期純利益	990,632	1,008,252
法人税、住民税及び事業税	260,799	216,354
法人税等還付税額	△531	△3,065
法人税等調整額	44,723	69,260
法人税等合計	304,992	282,549
当期純利益	685,640	725,702
非支配株主に帰属する当期純利益	73,705	54,759
親会社株主に帰属する当期純利益	611,935	670,943

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
当期純利益		685,640		725,702
その他の包括利益		※1 1,255,433		※1 △421,108
その他有価証券評価差額金		1,004,848		△438,896
繰延ヘッジ損益		33,252		138,829
土地再評価差額金		7,531		3,630
為替換算調整勘定		15,144		△10,712
退職給付に係る調整額		183,108		△109,362
持分法適用会社に対する持分相当額		11,548		△4,597
包括利益		1,941,073		304,594
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,862,651		250,405
非支配株主に係る包括利益		78,422		54,188

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△176,136		△176,136
親会社株主に帰属する当期純利益			611,935		611,935
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		66		531	598
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	431	498	437,655	258	438,843
当期末残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△176,136
親会社株主に帰属する当期純利益									611,935
自己株式の取得									△273
自己株式の処分									598
土地再評価差額金の取崩									1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,040,464
当期変動額合計	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,479,307
当期末残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△195,264		△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益			670,943		670,943
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		81		659	741
土地再評価差額金の取崩			1,566		1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,245			△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	386	△777	477,244	6	476,859
当期末残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益									670,943
自己株式の取得									△653
自己株式の処分									741
土地再評価差額金の取崩									1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△876,089
当期変動額合計	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△399,230
当期末残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	990,632		1,008,252	
減価償却費	156,946		159,953	
減損損失	11,358		4,412	
のれん償却額	3,698		830	
持分法による投資損益 (△は益)	△15,052		△24,299	
貸倒引当金の増減 (△)	△103,554		△53,529	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△25		△2	
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,245		253	
偶発損失引当金の増減 (△)	1,600		△678	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,113		3,918	
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—		2,836	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,437		△65,012	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,297		3,123	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19		157	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△600		303	
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△6,078		△9,633	
資金運用収益	△1,468,976		△1,426,256	
資金調達費用	339,543		422,574	
有価証券関係損益 (△)	△219,340		△356,138	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△145		△178	
為替差損益 (△は益)	△645,471		470,492	
固定資産処分損益 (△は益)	8,541		△2,729	
特定取引資産の純増 (△) 減	999,513		△2,450,614	
特定取引負債の純増減 (△)	359,772		1,716,637	
金融派生商品資産の純増 (△) 減	△639,290		291,667	
金融派生商品負債の純増減 (△)	386,732		△821,313	
貸出金の純増 (△) 減	△2,289,581		△1,784,739	
預金の純増減 (△)	7,446,245		8,985,486	
譲渡性預金の純増減 (△)	2,369,726		△3,415,748	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△544,370		459,006	
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	471,141		△295,214	
コールローン等の純増 (△) 減	918,102		△60,388	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	951,399		651,949	
コールマネー等の純増減 (△)	△1,521,429		△4,087,190	
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△253,152		505,568	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,839,692		363,332	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	88,558		99,358	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	149,446		20,826	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	232,137		△168,323	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	992,919		△177,448	
信託勘定借の純増減 (△)	480,112		3,286,722	
資金運用による収入	1,476,736		1,458,441	



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
資金調達による支出		△346,060		△386,135
その他		△84,770		43,034
小計		6,826,983		4,373,564
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△172,024		△269,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,654,958		4,104,197
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△81,055,617		△43,017,178
有価証券の売却による収入		76,467,302		36,284,439
有価証券の償還による収入		7,599,068		10,774,422
金銭の信託の増加による支出		△5,770		△21,840
金銭の信託の減少による収入		16,408		3,945
有形固定資産の取得による支出		△216,299		△67,298
無形固定資産の取得による支出		△187,451		△257,072
有形固定資産の売却による収入		1,585		12,913
無形固定資産の売却による収入		0		0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		—		△24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,619,227		3,687,897
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		—		40,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△100,000		△189,000
劣後特約付社債の発行による収入		150,000		434,517
劣後特約付社債の償還による支出		△464,705		△107,600
株式の発行による収入		6		4
非支配株主からの払込みによる収入		866		1,353
非支配株主への払戻による支出		△241,729		△452,500
配当金の支払額		△176,186		△195,283
非支配株主への配当金の支払額		△71,644		△49,877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出		—		△2,626
自己株式の取得による支出		△12		△13
自己株式の売却による収入		2		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△903,401		△521,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,565		△22,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,408,350		7,248,347
現金及び現金同等物の期首残高		19,432,425		27,840,775
現金及び現金同等物の期末残高		※1 27,840,775		※1 35,089,122

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 143社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ他7社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

株式会社みずほフィナンシャルストラテジー他14社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 27社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Matthews International Capital Management, LLC他5社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	12社
12月末日	51社
3月末日	79社

#### (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

##### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

##### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (5) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

##### (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は157,807百万円（前連結会計年度末は227,209百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は319百万円（前連結会計年度末は856百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は177百万円（前連結会計年度末は704百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等  
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示  
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を  
伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用  
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用し  
た場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん48,063百万円及び利益剰余金48,999百万円が減少するとともに、  
資本剰余金が935百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ  
3,960百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の  
期首残高は935百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は48,999百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上  
の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ  
上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増  
したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の  
連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた260,268百万  
円は、「法人税、住民税及び事業税」260,799百万円、「法人税等還付税額」△531百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	291,553百万円	318,803百万円
出資金	421百万円	607百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	12,240,951百万円	11,479,189百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,264,787百万円	798,317百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	10,246百万円	24,315百万円
延滞債権額	425,778百万円	396,720百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	3,496百万円	907百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	614,928百万円	463,108百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	1,054,450百万円	885,052百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,370,730百万円	1,304,681百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	2,567,206百万円	2,674,897百万円
有価証券	11,209,154 "	10,631,675 "
貸出金	6,580,383 "	5,475,195 "
その他資産	1,006 "	1,015 "
計	20,357,751 "	18,782,784 "
担保資産に対応する債務		
預金	772,816 "	813,050 "
コールマネー及び売渡手形	1,265,000 "	— "
売現先勘定	7,861,692 "	6,090,727 "
債券貸借取引受入担保金	2,121,374 "	2,553,436 "
借入金	5,516,730 "	6,115,880 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	34,156百万円	45,101百万円
特定取引資産	210,434百万円	98,922百万円
有価証券	4,518,541百万円	4,323,535百万円
貸出金	191,639百万円	307,997百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
先物取引差入証拠金	193,743百万円	192,188百万円
保証金	119,437百万円	119,149百万円
金融商品等差入担保金等	571,163百万円	930,999百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	82,839,928百万円	88,290,896百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	64,322,076百万円	68,209,392百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	147,005百万円	131,964百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	842,605百万円	857,628百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	35,685百万円	34,267百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	456,000百万円	307,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	1,409,149百万円	1,713,478百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金銭信託	701,373百万円	787,665百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,036,575百万円	1,039,783百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	152,029百万円	271,115百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	84,504百万円	46,610百万円
株式等売却損	8,326百万円	45,728百万円
システム移行関連費用	8,920百万円	34,892百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
証券子会社における株式の 誤発注に係る受取損害賠償金等	一百万円	12,822百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,630,152	△291,966
組替調整額	△241,126	△332,063
税効果調整前	1,389,026	△624,030
税効果額	△384,178	185,133
その他有価証券評価差額金	1,004,848	△438,896
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	80,563	230,945
組替調整額	△30,961	△28,215
税効果調整前	49,602	202,730
税効果額	△16,349	△63,900
繰延ヘッジ損益	33,252	138,829
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	7,531	3,630
土地再評価差額金	7,531	3,630
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,108	△10,173
組替調整額	2,035	△413
税効果調整前	15,144	△10,586
税効果額	—	△126
為替換算調整勘定	15,144	△10,712
退職給付に係る調整額		
当期発生額	249,665	△159,624
組替調整額	22,548	△3,347
税効果調整前	272,213	△162,971
税効果額	△89,104	53,609
退職給付に係る調整額	183,108	△109,362
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,548	△4,597
その他の包括利益合計	1,255,433	△421,108

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,263,885	358,012	—	24,621,897	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,178,637	358,012	—	25,536,649	
自己株式					
普通株式	13,817	1,235	3,404	11,649	注2
第十一回第十一種優先株式	602,100	99,530	—	701,631	注3
合計	615,918	100,766	3,404	713,280	

注1. 増加は取得請求(351,822千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6,190千株)によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,997千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(1,407千株)によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		3,820	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—		— (—)		
合計			—		3,820 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,886	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,126	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	85,344	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,778	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,131	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,621,897	408,627	—	25,030,525	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,536,649	408,627	—	25,945,277	
自己株式					
普通株式	11,649	3,084	3,804	10,929	注2
第十一回第十一種優先株式	701,631	114,197	—	815,828	注3
合計	713,280	117,281	3,804	826,757	

注1. 増加は取得請求（403,667千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,960千株）によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,808千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（1,996千株）によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,762		
連結子会社 （自己新株 予約権）				—	— （—）			
合計				—	2,762 （—）			



### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,131	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	93,240	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	1,440	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	利益剰余金	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	29,096,166百万円	36,315,471百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△1,255,391</u> "	<u>△1,226,348</u> "
現金及び現金同等物	<u>27,840,775</u> "	<u>35,089,122</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	48,614	53,116
1年超	201,780	223,770
合計	250,394	276,887

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	779	692
1年超	4,350	3,684
合計	5,130	4,376

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融業務が多様化・複雑化していくなか、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

### ③ 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

### ④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、A L Mに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて1 O B P V（ベーススポイントバリュエー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。  
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年度末日	3,256	3,215
最大値	3,490	3,606
最小値	2,650	1,900
平均値	3,079	2,849

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年度末日	65	20
最大値	71	45
最小値	31	18
平均値	44	29

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

### iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は297億円（前連結会計年度末は374億円）です。

### iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

### ⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	29,094,362	29,094,362	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	443,394	443,394	—
(3) 買現先勘定	8,582,239	8,582,239	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,059,340	4,059,340	—
(5) 買入金銭債権（*1）	3,239,582	3,239,662	79
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,042,005	5,042,005	—
(7) 金銭の信託（*1）	157,225	157,225	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,647,341	5,677,806	30,465
その他有価証券	37,001,945	37,001,945	—
(9) 貸出金	73,415,170		
貸倒引当金（*1）	△ 461,940		
	72,953,230	74,059,603	1,106,373
資産計	166,220,667	167,357,586	1,136,918
(1) 預金	97,757,545	97,725,179	△ 32,366
(2) 譲渡性預金	15,694,906	15,694,463	△ 442
(3) コールマネー及び売渡手形	5,091,198	5,091,198	—
(4) 売現先勘定	19,612,120	19,612,120	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,245,639	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,200,813	3,200,813	—
(7) 借入金	7,195,869	7,171,622	△ 24,247
(8) 社債	6,013,731	6,151,033	137,301
(9) 信託勘定借	1,780,768	1,780,768	—
負債計	158,592,592	158,672,838	80,245
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	313,667		
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,904)		
貸倒引当金（*1）	△ 13,797		
デリバティブ取引計	275,965	275,965	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	36,314,173	36,314,173	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	892,781	892,781	—
(3) 買現先勘定	7,805,798	7,805,798	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,407,390	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,979,413	2,979,419	6
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,467,948	5,467,948	—
(7) 金銭の信託（*1）	175,135	175,135	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,817,574	4,873,209	55,634
その他有価証券	34,083,510	34,083,510	—
(9) 貸出金	73,708,884		
貸倒引当金（*1）	△411,319		
	73,297,564	74,465,870	1,168,305
資産計	169,241,291	170,465,237	1,223,946
(1) 預金	105,629,071	105,635,132	6,061
(2) 譲渡性預金	11,827,533	11,827,239	△293
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,008	2,521,008	—
(4) 売現先勘定	16,833,346	16,833,346	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,608,971	2,608,971	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,630,040	2,630,040	—
(7) 借入金	7,503,543	7,510,534	6,990
(8) 社債	6,120,928	6,222,223	101,295
(9) 信託勘定借	5,067,490	5,067,490	—
負債計	160,741,933	160,855,987	114,053
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,666		
ヘッジ会計が適用されているもの	481,660		
貸倒引当金（*1）	△8,086		
デリバティブ取引計	493,240	493,240	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（表示方法の変更）

信託勘定借はその重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

### (7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

### (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。

### (9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式(*1)	163,219	216,329
②組合出資金等(*2)	74,158	69,076
③その他(*3)	100,595	571
合計(*4)	337,974	285,977

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 前連結会計年度において、3,525百万円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、1,696百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,079,235	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,115	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,830,119	104,074	49,705	10,511	6,419	235,890
有価証券(*1)	7,140,210	11,439,072	9,166,962	1,705,388	2,859,863	3,501,455
満期保有目的の債券	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	1,195,442
国債	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,195,442
その他有価証券のうち満期があるもの	6,540,210	9,639,072	7,686,962	1,705,388	2,379,863	2,306,012
国債	3,619,984	7,753,929	4,552,600	422,500	996,630	—
地方債	36,161	60,928	43,536	15,203	77,738	732
社債	489,761	762,405	427,237	125,564	55,091	781,179
外国債券	2,377,181	924,204	2,595,350	1,088,601	1,238,094	1,518,367
その他	17,121	137,604	68,238	53,519	12,309	5,732
貸出金(*2)	28,131,562	15,736,232	11,785,704	5,302,236	4,078,615	7,294,016
合計	66,625,243	27,279,379	21,002,373	7,018,136	6,944,899	11,031,361

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,565百万円、期間の定めのないもの652,236百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,603,859	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	893,545	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,627,383	126,890	21,318	7,104	1,895	191,806
有価証券(*1)	6,300,043	13,500,981	4,946,401	1,948,469	3,174,295	3,298,130
満期保有目的の債券	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	989,351
国債	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	989,351
その他有価証券のうち満期があるもの	5,600,043	11,560,981	4,306,401	1,848,469	2,794,295	2,308,779
国債	2,430,501	9,498,300	2,169,900	60,000	1,454,430	—
地方債	20,013	73,217	22,057	44,120	73,799	684
社債	443,668	891,957	424,692	117,100	128,379	810,697
外国債券	2,651,489	1,032,778	1,617,235	1,605,551	1,124,338	1,460,874
その他	54,371	64,727	72,515	21,698	13,346	36,522
貸出金(*2)	26,611,343	16,554,621	12,185,896	5,201,721	4,585,717	7,452,739
合計	72,036,174	30,182,493	17,153,615	7,157,296	7,761,908	10,942,676

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない420,222百万円、期間の定めのないもの696,621百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	93,499,413	3,298,473	819,434	78,103	62,120	—
譲渡性預金	15,642,151	52,968	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	—	—	—	—	—
借入金(*2)	965,869	1,104,853	4,305,972	124,314	363,692	238,115
短期社債	816,705	—	—	—	—	—
社債(*2)	749,976	2,106,632	1,250,358	193,731	1,025,914	647,078
信託勘定借	1,780,768	—	—	—	—	—
合計	118,546,081	6,562,928	6,375,766	396,149	1,451,727	885,194

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借入金93,051百万円、社債40,900百万円）は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	101,245,149	3,457,412	778,440	73,961	74,107	—
譲渡性預金	11,691,885	76,083	60,368	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,381,168	4,279,030	934,762	206,074	309,491	329,016
短期社債	648,381	—	—	—	—	—
社債(*2)	813,589	1,914,157	1,079,995	518,466	768,045	693,381
信託勘定借	5,067,490	—	—	—	—	—
合計	123,368,674	9,726,684	2,853,566	798,502	1,151,643	1,022,398

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借入金64,000百万円、社債334,000百万円）は含めておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5,103	640

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,260,214	4,289,216	29,001
	外国債券	931,033	933,292	2,259
	小計	5,191,248	5,222,508	31,260
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	99,911	99,738	△173
	外国債券	356,181	355,560	△621
	小計	456,092	455,298	△794
合計		5,647,341	5,677,806	30,465

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,760,032	3,816,652	56,619
	外国債券	642,788	647,182	4,393
	小計	4,402,821	4,463,834	61,012
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	414,753	409,375	△5,378
	小計	414,753	409,375	△5,378
合計		4,817,574	4,873,209	55,634

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,838,387	1,651,030	2,187,357
	債券	14,292,166	14,236,356	55,809
	国債	12,180,998	12,156,981	24,016
	地方債	223,065	218,882	4,183
	短期社債	—	—	—
	社債	1,888,103	1,860,492	27,610
	その他	8,409,331	8,029,303	380,027
	外国債券	6,207,461	6,126,701	80,760
	買入金銭債権	188,534	184,285	4,249
	その他	2,013,335	1,718,317	295,018
	小計	26,539,885	23,916,691	2,623,193
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	283,518	311,919	△28,401
	債券	6,036,256	6,047,965	△11,708
	国債	5,234,793	5,236,173	△1,379
	地方債	15,522	15,538	△15
	短期社債	99	99	—
	社債	785,840	796,153	△10,312
	その他	4,844,843	4,896,549	△51,705
	外国債券	3,825,059	3,865,759	△40,699
	買入金銭債権	299,661	301,081	△1,419
	その他	720,122	729,708	△9,586
	小計	11,164,618	11,256,434	△91,815
合計	37,704,504	35,173,125	2,531,378	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、52,059百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,119,477	1,437,513	1,681,963
	債券	18,155,225	18,007,215	148,010
	国債	15,649,388	15,553,141	96,247
	地方債	237,247	231,149	6,097
	短期社債	—	—	—
	社債	2,268,589	2,222,924	45,665
	その他	7,489,460	7,259,780	229,679
	外国債券	6,775,953	6,708,016	67,936
	買入金銭債権	143,593	139,690	3,903
	その他	569,913	412,074	157,839
	小計	28,764,163	26,704,510	2,059,653
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	338,149	409,668	△71,518
	債券	719,259	730,762	△11,502
	国債	116,484	116,890	△406
	地方債	3,433	3,436	△3
	短期社債	99	99	—
	社債	599,241	610,334	△11,093
	その他	4,854,122	4,948,886	△94,764
	外国債券	2,943,644	2,970,512	△26,867
	買入金銭債権	205,326	205,917	△591
	その他	1,705,151	1,772,456	△67,305
	小計	5,911,531	6,089,317	△177,785
合計	34,675,695	32,793,827	1,881,867	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、26,715百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。



5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	175,816	81,295	2,228
債券	57,275,999	63,014	4,322
国債	56,125,675	52,782	4,069
地方債	67,442	53	47
社債	1,082,881	10,178	204
その他	19,379,289	208,921	102,348
合計	76,831,104	353,231	108,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256,702	140,410	1,906
債券	17,668,992	59,795	1,284
国債	17,053,780	55,269	1,088
地方債	53,526	0	40
社債	561,685	4,526	155
その他	18,236,320	227,595	83,388
合計	36,162,015	427,802	86,578

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,206百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、9,161百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	154,312	25

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	173,060	25

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,415	3,415	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	2,578	2,578	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	2,479,388
その他有価証券	2,479,388
(△) 繰延税金負債	693,523
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,785,865
(△) 非支配株主持分相当額	55,379
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6,863
その他有価証券評価差額金	1,737,348

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額52,059百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	1,855,281
その他有価証券	1,855,281
(△) 繰延税金負債	508,389
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,346,892
(△) 非支配株主持分相当額	56,046
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,193
その他有価証券評価差額金	1,296,039

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,715百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	20,114,158	10,963,649	△72,633	△72,633
	買建	18,446,654	8,159,936	66,886	66,886
	金利オプション				
	売建	1,400,403	171,604	△2,288	1,258
	買建	2,237,975	216,340	2,977	△1,663
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,996,182	2,026,655	△7,643	△7,643
	買建	10,280,528	901,965	4,519	4,519
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	469,271,002	367,963,727	9,081,978	9,081,978
	受取変動・支払固定	465,176,624	361,554,098	△8,881,155	△8,881,155
	受取変動・支払変動	77,934,862	54,389,480	24,135	24,135
	受取固定・支払固定	759,547	702,891	15,692	15,692
	金利オプション				
	売建	12,678,598	7,466,690	△175,701	△175,701
買建	8,857,843	5,410,994	146,701	146,701	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,955,416	4,692,702	92,893	92,893
	受取変動・支払固定	11,634,436	10,636,915	△140,360	△140,360
	受取変動・支払変動	42,678	—	△5	△5
	合計	—	—	155,997	154,904

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,846,181	5,404,223	△101,255	△101,255
	買建	15,329,146	5,440,259	93,252	93,252
	金利オプション				
	売建	266,618	35,363	△684	221
	買建	659,242	140,726	636	△413
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,516,064	2,486,927	△7,427	△7,427
	買建	8,747,790	—	321	321
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	450,204,501	348,348,352	10,989,099	10,989,099
	受取変動・支払固定	445,186,117	338,980,895	△10,832,435	△10,832,435
	受取変動・支払変動	77,852,071	57,764,275	40,572	40,572
	受取固定・支払固定	769,835	740,715	22,623	22,623
	金利オプション				
	売建	9,510,832	6,160,305	△157,337	△157,337
	買建	6,157,532	4,019,060	62,094	62,094
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,188,380	4,012,121	77,460	77,460
	受取変動・支払固定	11,761,887	10,348,763	△209,539	△209,539
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	△22,617	△22,760

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	26,333	2,329	—	—
	買建	44,356	21,625	—	—
店頭	通貨スワップ	39,935,672	25,590,121	△23,922	△68,615
	為替予約				
	売建	61,859,800	3,505,977	△729,229	△729,229
	買建	27,467,918	1,866,989	883,713	883,713
	通貨オプション				
	売建	4,079,543	1,354,653	△318,638	△184,339
買建	3,666,208	1,159,267	145,563	18,054	
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	2,293,679	1,534,304	184,643	3,577
	為替予約				
	買建	158,892	—	△2,766	△2,766
合計		—	—	139,364	△79,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	20,867	120	△61	△61
	買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ	42,725,365	27,770,539	81,081	67,031
	為替予約				
	売建	61,814,420	3,398,506	516,292	516,292
	買建	26,644,388	1,077,489	△360,548	△360,548
	通貨オプション				
	売建	3,159,248	1,138,887	△148,426	△47,789
買建	2,857,596	938,677	100,894	△2,122	
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	為替予約				
	買建	149,337	—	869	869
合計		—	—	6,736	155,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	390,456	18,332	△3,833	△3,833
	買建	27,315	1,430	196	196
	株式指数先物オプション				
	売建	663,199	172,682	△68,155	△36,499
	買建	645,806	145,100	58,483	28,089
店頭	株リンクスワップ	181,297	173,993	3,473	3,473
	有価証券店頭オプション				
	売建	495,265	364,698	△124,602	△111,770
	買建	317,510	218,019	133,441	120,027
	その他				
	売建	12,127	—	220	220
	買建	143,454	132,512	11,050	11,050
合計		—	—	10,275	10,955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	339,684	19,677	△133	△133
	買建	34,398	—	△206	△206
	株式指数先物オプション				
	売建	796,933	238,770	△56,915	△6,219
	買建	743,949	153,025	44,429	6,289
店頭	株リンクスワップ	157,043	128,828	28,065	28,065
	有価証券店頭オプション				
	売建	605,923	547,166	△76,011	△65,717
	買建	245,280	208,203	71,052	59,419
	その他				
	売建	2,061	—	△87	△87
	買建	329,081	312,695	13,337	13,337
合計		—	—	23,530	34,745

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	651,757	—	△3,524	△3,524
	買建	537,221	—	2,738	2,738
	債券先物オプション				
	売建	908,250	—	△155	△44
	買建	45,968	—	35	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建	831,084	165,564	△22,095	△19,935
	買建	843,332	165,564	21,287	19,923
合計		—	—	△1,713	△840

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	559,493	—	△2,364	△2,364
	買建	661,309	—	3,295	3,295
	債券先物オプション				
	売建	87,526	—	△100	9
	買建	235,566	—	327	△130
店頭	債券店頭オプション				
	売建	451,639	338,264	△23,808	△23,391
	買建	451,639	338,264	23,737	23,314
合計		—	—	1,086	732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。



## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	10,301	170	597	597
	買建	10,330	365	△618	△618
店頭	商品スワップ	197	—	△37	△37
	商品オプション 売建	163,398	93,254	9,049	9,049
	買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計		—	—	4,332	4,332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	2,301	714	△37	△37
	買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ	230	—	0	0
	商品オプション 売建	162,916	96,045	30,467	30,467
	買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
合計		—	—	4,124	4,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,441,236	2,098,088	33,718	33,718
	買建	2,625,807	2,290,170	△28,307	△28,307
合計		—	—	5,410	5,410

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,366,223	1,828,065	15,125	15,125
	買建	2,591,862	2,006,634	△8,319	△8,319
合計		—	—	6,805	6,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,936,670	23,540,848	256,734
	受取固定・支払変動		7,459,578	7,216,778	△120,535
	受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	291,094	239,313	△1,384
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		1,774	1,199	△190
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	30,000	10,000	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		60,945	48,652	
合計		—	—	—	134,629

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	27,546,603	24,527,041	477,925
	受取固定・支払変動		8,262,649	7,771,614	△162,603
	受取変動・支払変動		—	—	—
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	60,383	23,032	222
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		1,056	515	△143
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	10,000	—	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		60,890	56,087	
合計		—	—	—	315,400

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,560,770	2,045,971	△136,735
	為替予約 売建		281,490	—	△33
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	短期社債	2,729	—	(注) 3.
合計		—	—	—	△136,769

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	8,181,167	3,746,111	144,898
	為替予約 売建		270,432	—	3,189
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	短期社債	2,046	—	(注) 3.
合計		—	—	—	148,088

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
	株価指数先物 売建		131	—	△3
	買建		277	—	3
合計		—	—	—	△21,764

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	株価指数先物 売建		117	—	0
	買建		179	—	△1
合計		—	—	—	18,170

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,319,387	1,360,954
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,582	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,296,804	1,360,954
勤務費用	33,703	37,858
利息費用	11,975	9,269
数理計算上の差異の発生額	82,747	125,669
退職給付の支払額	△67,070	△67,041
その他	2,795	△1,562
退職給付債務の期末残高	1,360,954	1,465,148

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,686,455	2,056,818
期待運用収益	36,875	39,260
数理計算上の差異の発生額	332,402	△33,958
事業主からの拠出額	48,776	48,924
従業員からの拠出額	1,178	1,192
退職給付の支払額	△49,929	△50,649
その他	1,058	△1,525
年金資産の期末残高	2,056,818	2,060,062

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
退職給付債務	1,360,954	1,465,148
年金資産	△2,056,818	△2,060,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,863	△594,914

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	47,518	51,514
退職給付に係る資産	△743,382	△646,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,863	△594,914

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	32,967	36,841
利息費用	11,975	9,269
期待運用収益	△36,875	△39,260
数理計算上の差異の費用処理額	22,548	△3,347
その他	5,411	4,177
確定給付制度に係る退職給付費用	36,026	7,681

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△272,213	162,971
合計	△272,213	162,971

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△229,825	△66,853
合計	△229,825	△66,853

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内株式	56.33%	57.09%
国内債券	16.59%	18.37%
外国株式	12.65%	11.71%
外国債券	4.65%	4.85%
生命保険会社の一般勘定	5.73%	5.88%
その他	4.05%	2.10%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度57.20%、当連結会計年度56.64%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主に0.07%～1.62%	主に0.01%～0.80%
長期期待運用収益率	主に1.82%～2.40%	主に1.66%～2.20%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,498百万円、当連結会計年度2,698百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	1,795百万円	- 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は 株式会社みずほコーポレート銀 行の取締役又は執行役員の地位 に基づき割当てを受けた本新株 予約権については、当該各会社 の取締役又は執行役員の地位を 喪失した日の翌日以降、本新株 予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	164,000	448,000	805,000	2,842,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	40,000	123,000	237,000	1,046,000
未確定残	124,000	325,000	568,000	1,796,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	40,000	123,000	237,000	1,046,000
権利行使	40,000	123,000	237,000	1,046,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	4,840,000	5,257,000	9,602,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	1,354,000	1,697,000	2,271,000
未確定残	3,486,000	3,560,000	7,331,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,354,000	1,697,000	2,271,000
権利行使	1,354,000	1,697,000	2,271,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	226円30銭	226円30銭	226円30銭	235円08銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	229円77銭	228円00銭	226円91銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭	1株につき 186円99銭

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	110,959百万円	73,028百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	148,106	156,082
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,846	156,418
有価証券等(退職給付信託拠出分)	197,383	184,132
その他	185,948	177,860
繰延税金資産小計	840,243	747,523
評価性引当額	△294,907	△275,445
繰延税金資産合計	545,336	472,077
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△239,199	△197,203
その他有価証券評価差額	△690,581	△507,553
その他	△102,939	△145,602
繰延税金負債合計	△1,032,719	△850,359
繰延税金資産(負債)の純額	△487,383百万円	△378,281百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額268,543百万円(前連結会計年度末は281,403百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当額の増減	△3.83	△4.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.89	△1.29
連結子会社との税率差異	△5.07	△3.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70	0.94
その他	3.24	3.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.79%	28.02%

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は21,868百万円減少し、その他有価証券評価差額金は26,866百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3,409百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,090百万円増加し、法人税等調整額は9,501百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,626百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行 : 銀行業務  
みずほ信託銀行 : 信託業務・銀行業務  
みずほ証券 : 証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人 : 個人（リテールバンキングセグメントの個人を除く）  
リテールバンキング : 企業オーナー・地権者等の個人、中小企業  
大企業法人 : 国内大企業法人ならびにそのグループ会社  
事業法人 : 国内上場企業に準ずる中堅・中小企業  
金融・公共法人 : 金融法人、国、地方公共団体  
国際 : 海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									
	みずほ銀行（単体）								その他	
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)										
金利収支	213,400	77,600	179,500	99,600	33,300	147,100	184,396	934,896	152,401	1,087,298
非金利収支	48,700	53,700	128,000	79,800	27,400	164,900	58,074	560,574	37,845	598,420
計	262,100	131,300	307,500	179,400	60,700	312,000	242,471	1,495,471	190,247	1,685,718
経費（除く臨時処理分）	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	28,600	12,900	213,100	102,900	30,400	219,400	54,433	661,733	76,085	737,819

	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	39,484	1,753	897	1,129,433
非金利収支	122,565	335,799	61,520	1,118,305
計	162,049	337,552	62,418	2,247,738
経費（除く臨時処理分）	94,527	267,970	54,025	1,321,224
その他	△3,697	32	△2,689	△49,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	63,824	69,614	5,703	876,961

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成27年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									
	みずほ銀行（単体）								その他	
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他			
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	214,800	75,700	173,000	97,500	32,500	175,500	61,051	830,051	129,362	959,413
非金利収支	45,000	53,100	143,700	77,500	31,800	185,100	97,569	633,769	41,552	675,321
計	259,800	128,800	316,700	175,000	64,300	360,600	158,620	1,463,820	170,914	1,634,734
経費（除く臨時処理分）	234,400	118,600	91,900	75,200	29,800	122,100	161,310	833,310	69,956	903,266
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,116	△22,116
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	25,400	10,200	224,800	99,800	34,500	238,500	△2,690	630,509	78,842	709,352

	みずほ 信託銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	36,052	5,426	2,789	1,003,682
非金利収支	130,702	343,765	68,143	1,217,933
計	166,755	349,192	70,932	2,221,615
経費（除く臨時処理分）	99,101	279,351	63,240	1,344,960
その他	△4,184	44	2,455	△23,800
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	63,468	69,885	10,147	852,854

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。  
 2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。



4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	2,247,738	2,221,615
その他経常収益	301,037	344,674
営業経費	△1,351,611	△1,349,593
その他経常費用	△186,296	△219,166
連結損益計算書の経常利益	1,010,867	997,529

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	876,961	852,854
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△30,386	△4,632
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金 繰入額）	△87,051	△47,745
貸倒引当金戻入益等	82,351	17,297
株式等関係損益	131,910	205,678
特別損益	△20,235	10,722
その他	37,082	△25,923
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	990,632	1,008,252

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,375,535	284,770	184,355	335,564	3,180,225

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,406,320	322,385	149,234	337,332	3,215,274

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
減損損失	-	-	-	-	-	-	10,387	10,387	0	10,387	59	859	52	11,358

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,568	3,568	0	3,569	-	843	-	4,412

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	785	785	-	-	2,912	3,698
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	10,553	10,553	-	-	48,063	58,617

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	624	624	205	-	-	830
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	7,176	7,176	16,264	-	-	23,440

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	322円86銭	322円46銭
1株当たり当期純利益金額	24円91銭	26円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円10銭	26円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,800,538	9,353,244
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,854,668	1,285,343
うち優先株式払込金額	百万円	213,120	98,923
うち優先配当額	百万円	2,131	989
うち新株予約権	百万円	3,820	2,762
うち非支配株主持分	百万円	1,635,595	1,182,668
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,945,869	8,067,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,610,248	25,019,596

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	611,935	670,943
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,910	2,429
うち優先配当額	百万円	4,910	2,429
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	607,025	668,513
普通株式の期中平均株式数	千株	24,368,115	24,806,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	4,910	2,429
うち優先配当額	百万円	4,910	2,429
普通株式増加数	千株	1,012,931	580,872
うち優先株式	千株	994,744	563,044
うち新株予約権	千株	18,186	17,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 発行体     | ① Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited<br>② Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券  |
| (3) 償還総額    | ① 600百万米ドル<br>② 400,000百万円   |
| (4) 償還予定日   | 平成28年6月30日   |
| (5) 償還理由    | 任意償還期日到来による  |

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	平成26年7月～ 平成27年10月	150,000	584,517	0.62～ 4.35	なし	平成36年7月～	
	短期社債	平成28年1月	261,000	78,000 [78,000]	0.11	なし	平成28年4月	(注)1
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月	42,200	10,000	2.24	なし	平成32年12月	
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年8月～ 平成28年3月	4,624,117 (14,249,587千米ドル) (660,000千豪ドル) (100,000千シンガポールドル)	4,376,773 [670,580] (17,046,442千米ドル) (930,000千豪ドル) (250,000千シンガポールドル) (1,220,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイバーツ)	0.10～ 9.00	なし	平成28年4月～	(注) 1,2
	短期社債	-----	25,000	-----	---	---	-----	
※1	普通社債	平成24年7月～ 平成26年3月	359,949 (2,992,846千米ドル)	337,361 (2,993,712千米ドル)	4.20～ 4.60	なし	平成34年7月～ 平成36年3月	(注) 2,3
※2	普通社債	平成17年9月～ 平成24年5月	54,000	48,600	1.30～ 2.75	なし	平成30年6月～	(注)3
※3	普通社債	平成15年1月～ 平成28年3月	783,464 (655,930千米ドル) (18,970千豪ドル) (371,047千ユーロ) (14,500千ブラジルリアル)	763,675 [143,009] (1,158,490千米ドル) (31,600千豪ドル) (295,000千ユーロ) (14,500千ブラジルリアル)	0.00～ 16.00	なし	平成28年4月～ 平成58年3月	(注) 1,2,3
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成27年10月～ 平成28年3月	456,500	513,700 [513,700]	0.00～ 0.10	なし	平成28年4月～ 平成29年2月	(注)1
※4	短期社債	平成27年11月～ 平成28年3月	74,205	56,681 [56,681]	0.07～ 0.23	なし	平成28年4月～ 平成28年6月	(注) 1,3
合 計		-----	6,830,437	6,769,309	---	---	-----	---

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、Mizuho Securities USA Inc.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、ETERNAL FUNDING CORPORATIONの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,461,971	1,334,120	580,037	809,661	270,333

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,195,869	7,503,543	0.26	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7,195,869	7,503,543	0.26	平成28年4月～
リース債務	29,128	37,810	1.50	平成28年4月～ 平成36年8月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,381,168	114,054	4,164,975	867,637	67,124
リース債務(百万円)	9,586	8,744	8,083	6,227	3,799

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	538,511	1,010,139	0.60	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	796,953	1,637,697	2,385,807	3,215,274
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	267,673	591,930	786,533	1,008,252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	158,017	384,198	519,491	670,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.41	15.48	20.91	26.94

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	6.41	9.06	5.44	6.03